令和6年度総務省消防庁
補正予算について

令　和　６　年　１　２　月

総　務　省　消　防　庁

令和６年度 総務省消防庁補正予算の主要事業

100.3億円

前年度補正予算比 ＋20.3億円 25.3%増

（参考：令和5年度 消防庁補正予算80．0億円）

国民の安心・安全の確保（防災・減災及び国土強靱化の推進）

【能登半島地震等を踏まえた緊急消防援助隊の体制強化】 41.9億円

（R5補正予算（消防庁ヘリ除き）18.3億円
※消防庁ヘリ30.8億円）

【機動前進指揮車】

【救助先行車】

○ 小型・軽量化された車両・資機材の整備 26.1億円 新

・道路事情が悪い場合でも、被災地へ迅速に進出して活動を開始できるよう、小型・軽量化された車両や資機材を整備
・過酷な活動環境を踏まえ、冷暖房付き高機能エアーテント等の資機材を整備

【携行型救助資機材の例（電動チェーンソー）】

【高機能エアーテント】

○ 無人走行放水ロボット等の整備 5.1億円 新

・地震や津波発生時の大規模火災現場において、活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため、無人走行放水ロボット等を計画的に整備

【無人走行放水ロボット】

○ 大規模災害時に活用する特殊車両等の充実整備 9.5億円

・拠点機能形成車
・海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）
・特別高度工作車 等

【拠点機能形成車】

【海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）】

【特別高度工作車】

○ 緊急消防援助隊全国合同訓練 1.2億円 新

・広域的な部隊進出の検証等を目的に開催する全国合同訓練の令和８年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備を実施

【緊急消防援助隊全国合同訓練（令和4年7月）】

【能登半島地震等を踏まえた消防団の更なる充実強化】

○ 消防団への救助用資機材等搭載型消防車両の無償貸付　20.2億円（⑤補19.7億円）

・狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施

小型動力ポンプ積載車（3.5t未満）

オフロードバイク

【小型車両の例】

○ 救助用資機材等の整備に対する補助　2.5億円（⑤補2.5億円）

・消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
・特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進

ドローン

可搬消防ポンプ

エンジンカッター

チェーンソー

【救助用資機材の補助対象（例）】

○ 消防団災害対応高度化推進事業　0.7億円（⑤補0.4億円）

・都道府県の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施
※　現行：26府県で実施　⇒　全都道府県で実施

【消防団ドローン取扱い講習の例（宮崎県消防学校）】

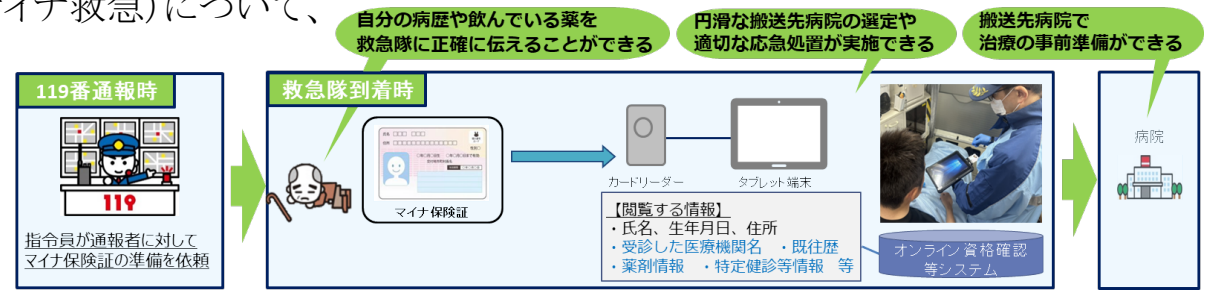
【消防防災分野におけるDX等の推進】

○ マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進　20.6億円（⑤補3.7億円）

・救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組み（マイナ救急）について、全国の各消防本部において、救急現場での操作性に優れた専用システムを活用した実証事業を実施

※実証事業の規模

現行		今後
660隊	⇒	3,800隊程度



【マイナ救急の流れ】

○ 消防研究センターにおける研究の充実強化　1.6億円 (新)

・能登半島地震を踏まえ、小型ドローンを活用した土砂ダムの規模や濁り度合いを監視する方法に関する研究等を実施

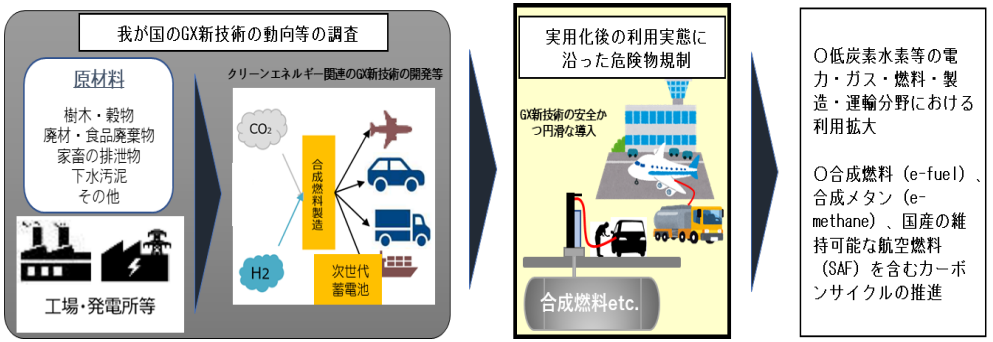
【能登半島地震における土砂ダムの例（輪島市市ノ瀬）】

【監視用ドローンの例】

日本経済・地方経済の成長（「投資立国」及び「資産運用立国」の実現）

○ 水素等のGX新技術に係る危険物規制のあり方の検討　0.1億円（⑤補0.1億円）

・安全確保を前提に、水素等のGX新技術に係る危険物の貯蔵・取扱いに関する危険物規制のあり方を検討



【水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物規制のあり方の検討イメージ】

その他の事業

その他の事業の概要

国民の安心・安全の確保（防災・減災及び国土強靱化の推進）

① 全国瞬時警報システム（Jアラート）の新システムへの更改　6.1億円 新

・全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の運用に支障が生じないよう、システムを更改

② 国民保護のための避難行動の周知促進　0.1億円 新

・住民や避難施設関係者への周知を促進するため、弾道ミサイル飛来時の国民保護サイレンや住民避難行動の解説動画を制作し、地方公共団体に提供

③ 消防庁災害等情報の全体最適化・効率化調査事業　1.5億円（⑥1.5億円）

・迅速な災害対応に向けて、災害時に収集する多様な情報の取扱いや消防関連の情報システムを最適化するための調査・検討を実施

④ 消防指令・業務システムの標準仕様の更新（能登半島地震を踏まえた耐災害性強化等）　1.0億円（⑤補1.1億円）

・消防指令システム等について、更なる耐災害性強化に向けた検討や新技術等の動向を踏まえた標準仕様の更新を実施

⑤ 災害情報伝達手段の整備等に係るアドバイザー派遣事業

0.3億円
（⑤補0.3億円）

・市区町村に対し、専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、
各市区町村における災害情報伝達手段の整備を促進

⑥ 航空機火災対応マニュアルの改定

0.1億円 ㊎

・令和６年１月に東京国際空港（羽田空港）で発生した衝突事故に伴う航空機火災や
近年の航空機災害への対応等最新の状況を踏まえ、自治体消防が航空機火災に
対応する際に参考となるマニュアルの改定を実施

⑦ 消防研究センター・消防大学校建物施設・設備等の維持整備

2.9億円
（⑤補1.5億円）

・経年劣化・老朽化が著しい建物施設・設備等について、計画的に補修・修繕を実施し、
効率的な研究開発環境や学生の安全等に配意した良好な教育訓練環境を確保

⑧ 教育訓練用資機材整備・安全管理

0.6億円
（⑥0.6億円）

・消防大学校の各種教育訓練用資機材を整備し、大規模自然災害時における
消防機関の対応能力の向上のための土砂災害等対応訓練を充実強化